

各 位

2024年3月14日
株式会社インプレス

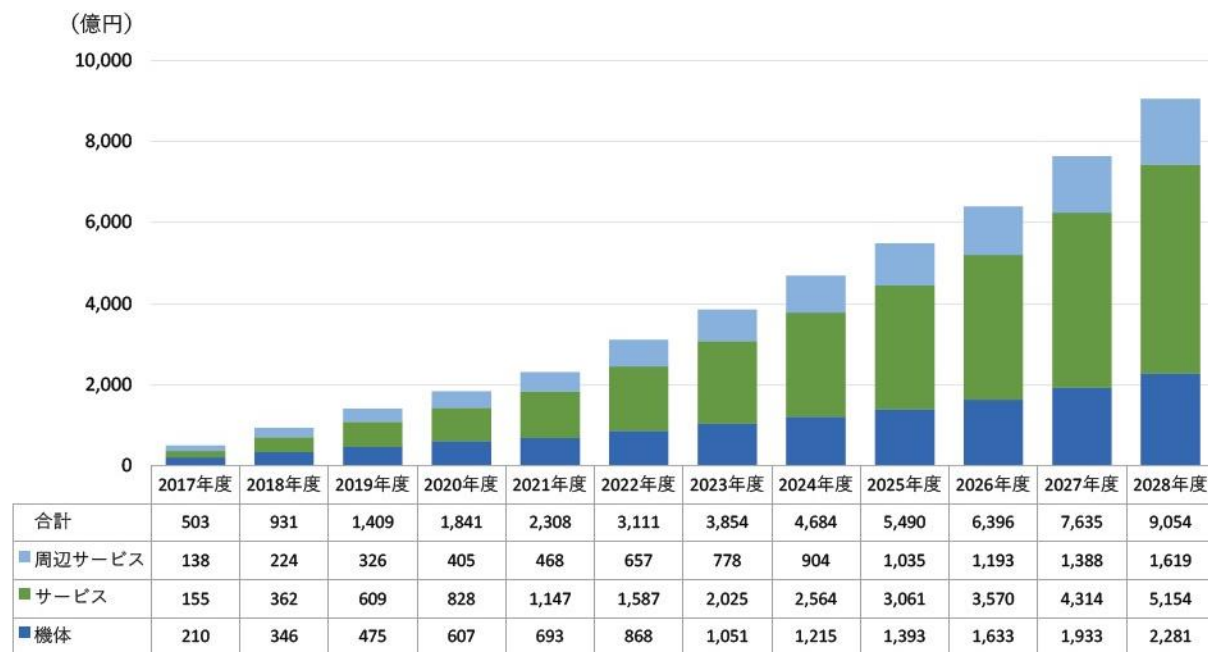
2023年度ドローンビジネス市場規模は前年比23.9%増の3854億円、2028年度は9000億円超へ 橋梁、大規模建造物に加え狭小空間の点検が進む
『ドローンビジネス調査報告書 2024』3月22日発売

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋隆志）のシンクタンク部門であるインプレス総合研究所は、国内のドローンビジネス市場の動向を調査し、ドローンビジネスに関する調査結果を発表いたします。なお、本調査結果をまとめた新産業調査レポート『ドローンビジネス調査報告書 2024』

(<https://research.impress.co.jp/drone2024>)

を、2024年3月22日（金）に発売（予約受付中）いたします。

2023年度における日本国内のドローンビジネスの市場規模は、3854億円と推測されます。2022年度の3111億円から743億円増加しています（前年度比23.9%増）。2024年度には前年度比21.5%増の4684億円に拡大し、2028年度には9054億円に達すると見込まれます。これは年間平均成長率（2023年度～2028年度）に換算すると、年18.6%増加することになります。



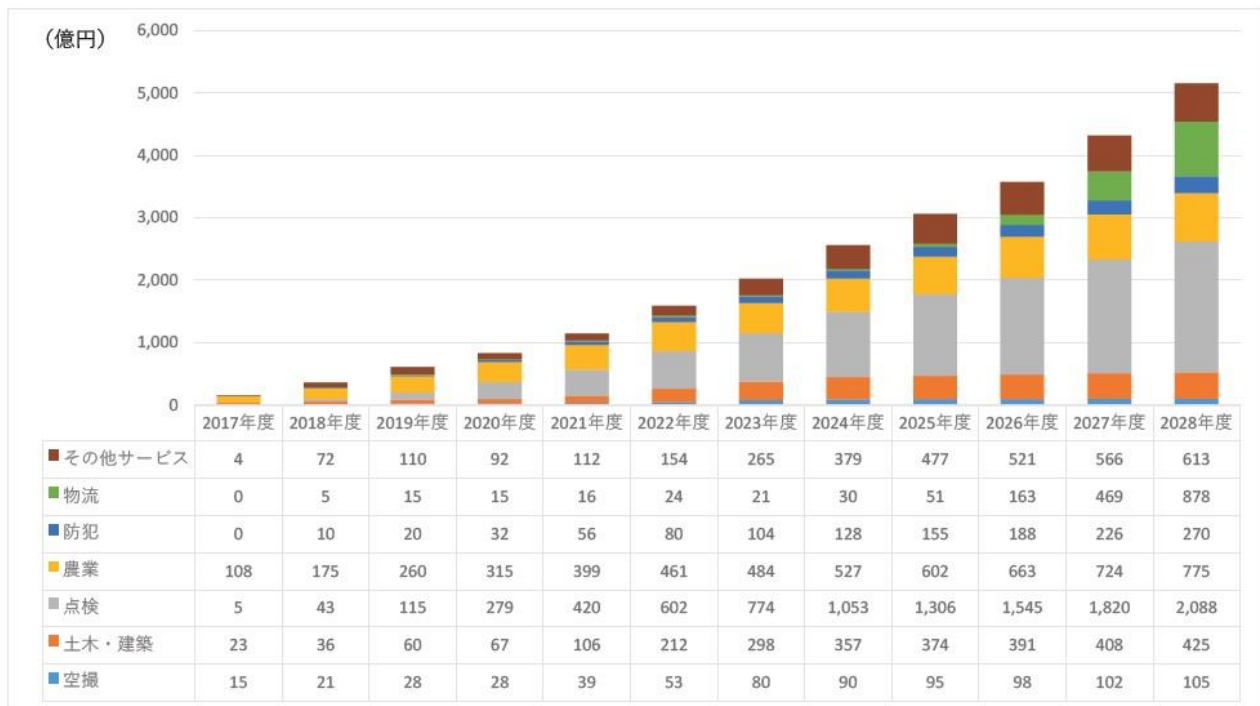
ドローンビジネスの市場規模は、機体とサービスと周辺サービスの3つで構成される。機体市場は、業務用（固定翼および回転翼、ローバー型、ポート型、潜水艦型）の完成品機体の国内での販売金額。軍用は含まない。サービス市場は、ドローンを活用した業務の提供企業の売上額。ただし、ソリューションの一部分でのみドローンが活用される場合は、その部分のみの売上を推計。企業や公共団体が自社保有のドローンを活用する場合は、外部企業に委託した場合を想定し推計。周辺サービス市場は、バッテリー等の消耗品の販売額、定期メンテナンス費用、人材育成や任意保険等の市場規模。

出所：インプレス総合研究所作成

【図表1】 国内のドローンビジネス市場規模の予測

ドローンビジネスの市場は、機体とサービス、周辺サービスの3つで構成されています。2023年度に市場規模が最も大きかったのはサービス市場で、前年度比27.6%増の2025億円です。次いで機体市場が前年度比21.2%増の1051億円、周辺サービス市場が前年度比18.5%増の778億円となります。各市場とも今後も拡大が見込まれています。2028年度においては、サービス市場が5154億円（2023年度～2028年度の年間平均成長率20.6%増）と最も成長し、機体市場が2281億円（同年間平均成長率16.8%増）、周辺サービス市場が1619億円（同年間平均成長率15.8%増）に達する見込みです。

機体市場は、近年20～50kg程度の重量物を運ぶための機体が登場し、限られたエリア内でモノを移動させる運搬でのドローンの利用が広がっています。土木・建築現場の資機材や農産物、農業資材のように、人が運ぶには重たいものをドローンで運ぶことができるため、従来の建設機械や農業機械のように、現場における生産性向上の手段としてドローンの利用が広がることが予想されます。2024年度は、レベル4飛行に欠かせない第一種型式認証に加え、利用者にとって操縦者技能証明との組み合わせで許可・承認を省略できる第二種型式認証のドローンが増加するとみられます。



出所：インプレス総合研究所作成

【図表2】 国内のドローン市場規模におけるサービス市場の分野別市場規模の予測

サービス市場では、特に点検、土木・建築、農業などの分野におけるドローンの社会実装が着実に進んでいます。2023年度の点検分野では、橋梁、一般住宅、大規模建造物などの点検用途での商用化・実用化がより一層進んでいます。またオフィスビルや商業施設の天井裏や下水道の管渠、ボイラーやダクトの内部など狭小空間でのドローン活用の認知が広まり、普及し始めています。さらに、水上や水中といったフィールドで活躍するドローンの利用が活発化しています。海洋構造物やダム、上下水道、農業水利施設の管路といった設備を対象にした点検を中心に利用が広がっていくとみられます。

農業分野では、ドローンによる農薬散布が定着しつつあります。その一方で、画像解析やリモートセンシングといった精密農業の領域では普及が進まず、分野全体では市場拡大が鈍化しています。

物流分野では昨年度から引き続き、全国で実証実験をはじめとしたドローン物流の取り組みが数多く行われています。しかし、商用化している企業は一部にとどまり、まだ市場はほとんど立ち上がっていません。「無人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル3）」に関するルール改正（レベル3.5飛行制度の新設）が行われたことが後押しとなり、2025年度以降に市場が本格的に立ち上がっていくとみられます。

その他サービス分野の中ではエンタテインメント用途での活用が昨年度に引き続いて伸びています。数百

から数千のドローンを群制御して、機体のライトで夜空に文字や図形、アニメーションを描くドローンショーは全国各地で行われており、今後は広告媒体の1つとしても注目を集めていくとみられます。

周辺サービス市場では、無人航空機操縦者技能証明制度の開始に伴い、スクール事業が活発化しています。また、ドローンの産業利用が進むにつれて、バッテリー等の消耗品や定期的なメンテナンス、業務環境に即した保険のバリエーションの増加などにより、周辺サービス市場は機体市場の拡大に合わせて引き続き成長していくと予想されます。

<<構成・各章の概要>>

本書はドローン関連ビジネスを展開する企業やキーマンなど40社以上の取材を基に、市場動向、ビジネス動向、行政、法律や規制、課題、展望などドローン市場を多角的に分析。国内のドローンビジネスの成功戦略を立てるための情報が網羅された、必携の1冊です。

第1章の「ドローンビジネス市場分析」では、ドローンビジネスの市場規模やロードマップと今後の展望、産業構造やプレイヤー整理、事業レイヤーごとの動向と分析、市場全体の最新動向、法律や規制など、ドローン市場を知るうえで必要な情報を網羅的にまとめています。

第2章「産業分野別のドローンビジネスの現状と課題」では、農業、土木・建築、点検、搬送・物流、公共など14分野合計38の産業・業務用途ごとにドローンを活用したビジネスの現状とロードマップ、課題（分野特有の課題、技術課題、社会的課題など）、今後の可能性などを分析しています。

第3章の「各省庁の動向」では、今後のドローンビジネス市場を展望するうえで重要な、内閣官房・内閣府、国土交通省、農林水産省、経済産業省、総務省の動向をまとめています。

第4章の「企業動向」では、今後のドローンビジネス市場のカギを握る企業を「ハードウェア」「サービス・ソリューション提供」「業界団体」などに分類し、45の企業・団体の動向をまとめています。

<<調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内>>

書名 : ドローンビジネス調査報告書 2024
著者 : 春原久徳、青山祐介、インプレス総合研究所
発行所 : 株式会社インプレス
発売日 : 2024年3月22日(金) <予約受付中>
価格 : CD(PDF)版、ダウンロード版 132,000円(本体120,000円+税10%)
 CD(PDF)+冊子版 143,000円(本体130,000円+税10%)
判型 : A4判 モノクロ
ページ数 : 508ページ
ISBN : CD(PDF)+冊子版 978-4-295-01890-2
詳細、ご予約は右よりご覧ください。 <https://research.impress.co.jp/drone2024>



【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 8,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向け IT 関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：松本大輔、証券コード：東証スタンダード市場 9479）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL : <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問い合わせを停止しております。メールまたは Web サイトからお問い合わせください。